

2024年度 事業報告書

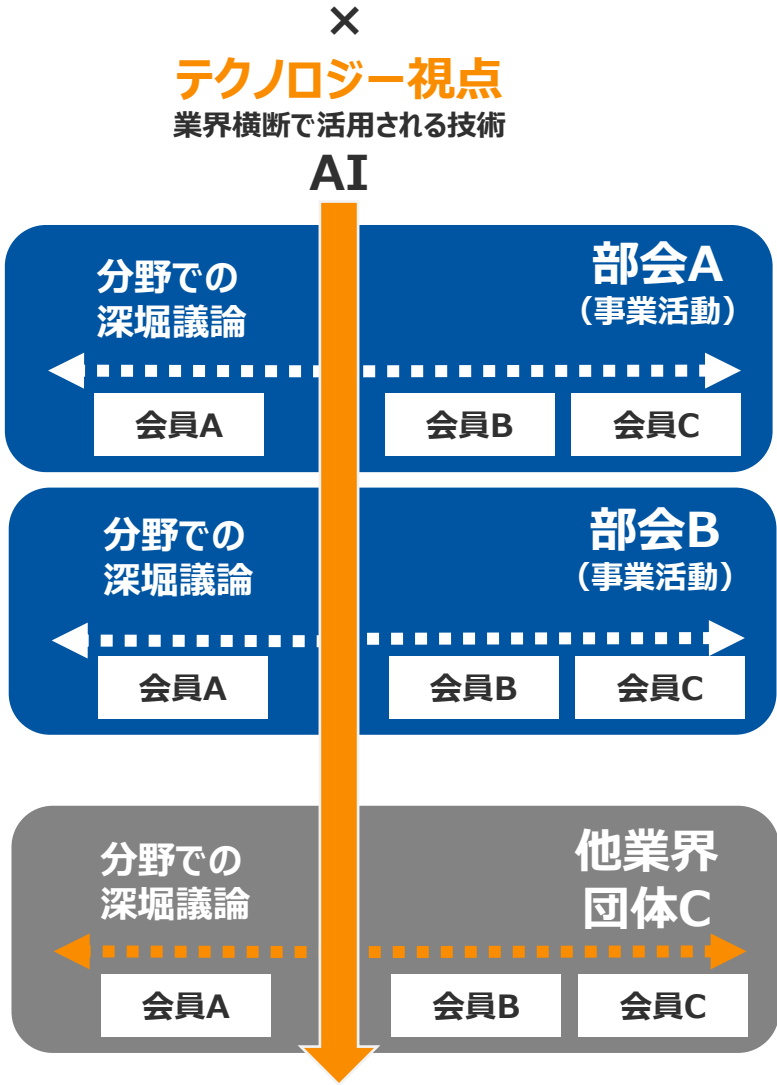
2025年6月11日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Society 5.0推進

2023-25	サプライチェーンで取り組む社会課題（業界共通）への対応
第3 フェーズ	◆ 経営課題に対するアプローチの更なる強化 = DX・GX等の取組み強化 = JEITA運営機能の再構築
2020-22	業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化
第2 フェーズ	◆ CO2見える化に向けたフォーマット/ルール策定 ◆ 5G利活用に向けたユースケース創出
2017-19	変革に向けた基盤整備
第1 フェーズ	JEITA 体制の変革 ◆ 会費・執行部体制の見直し（執行部にIT・エレクトロニクス以外の会員も参画 等） ◆ 定款変更（正会員対象を、全業種へ拡大）→IT・エレキ以外の企業が入会 業種・業界を越えた連携促進 ◆ スマートホーム部会 ◆ JEITA 共創プログラム ◆ CEATEC変革（家電見本市→「CPS/IoTの総合展」）

サプライチェーンで取り組む社会課題の増加



世の中の動き

デジタル化の加速

- ✓ AI等を活用し、リアルタイムに大量データを共有・分析する流れ
- ✓ 生成AIの出現による業務効率化、生産性向上

サプライチェーン共通
社会課題の増加

- ✓ カーボンニュートラル、資源循環、人権など責任あるサプライチェーン対応（法規制）が企業に求められる

不確実性の高まり

- ✓ グローバルな地政学（分断）や経済安全保障リスク等の顕在化
- ✓ 追加関税措置など保護主義の台頭

デジタル産業の市場変化

- ✓ 世界全体のソリューションサービス市場は09年→25年にて約4.3倍へ拡大する一方、日系企業は約1.9倍の伸長状況
- ✓ 米国を中心にBtoC分野で大きく伸長したソリューションサービスは、今後、製造現場のデータ活用等、BtoB分野での更なる活用が進む見込みであり、それらを支えるデジタル基盤の重要性も高まる

世界全体の動き

ソリューションサービス	09年：55.2兆円	→	25年：238.0兆円	約 4.3 倍
電子機器	09年：89.4兆円	→	25年：201.4兆円	約 2.3 倍
電子部品	09年：15.6兆円	→	25年：34.4兆円	約 2.2 倍
半導体	09年：21.1兆円	→	25年：105.1兆円	約 5.0 倍

日系企業の動き

ソリューションサービス	09年：5.1兆円	→	25年：9.6兆円	約 1.9 倍
電子機器	09年：21.5兆円	→	25年：14.2兆円	約 0.7 倍
電子部品	09年：6.2兆円	→	25年：11.2兆円	約 1.8 倍
半導体	09年：4.6兆円	→	25年：7.5兆円	約 1.6 倍

出所：JEITA世界生産見通し2024年12月発表資料より引用（上記「25年」の数値は「2025年見通し」）

第3フェーズの2年目となる2024年度の取組み

DX・GX等 取組み強化

- テクノロジーを活用した社会課題解決に向け、複数プラットフォームを跨るデータの相互運用性に資する取組み
- 持続可能かつ予見可能性を高めるサプライチェーン構築に資する取組み

取 組 み

狙 い

➤ サプライチェーンのデータ共有・活用の仕組み構築に資する取組み

- 複数プラットフォームを跨るデータ交換に向け、ソリューション／ユーザー事業者等のステークホルダーでの共通ルールとデータ連携仕様等を策定する狙い

➤ 責任あるサプライチェーン対応に資する取組み

- 経済安全保障政策や欧州で先行する環境、人権、サステナビリティDD等のサプライチェーン共通の課題に関する法規制等のルールに対して、着実かつ効率的に対応する狙い

➤ デジタルイノベーションと社会・法制度等の歪みを是正する取組み

- 技術革新が速いテクノロジー（AI等）と法規制とのギャップにより、イノベーションが阻害されないよう、産業界の意見を発信し、歪みを是正する狙い

➤ DX・GX基盤を支える人材育成に関する取組み

- デジタル基盤を支えるキーデバイスを中心とした人材育成に向け、地域別・ターゲット別（初等・中等・高専・大学等）の各種施策を展開する狙い

上記、DX・GX等の強化に資する取組みを支えるJEITA運営機能の再構築

- 第1～第2フェーズの定款変更（正会員対象を全業種拡大）や多様なステークホルダーが参画するコンソーシアム設立に加え、第3フェーズの経営課題に対するアプローチの更なる強化等、JEITA活動の変革を実現するための運営機能の再構築が狙い

サプライチェーンのデータ共有・活用の仕組み構築に資する取組み

2024年度 活動実績

今後の課題/計画

サプライチェーンCO2 可視化の実現

物流DX実現に 向けた取組み

Green x Digital
コンソーシアム

- 企業間CO2データ交換のための『CO2可視化フレームワーク』、『データ連携のための技術仕様』を、グローバルイニシアティブ「PACT」標準に整合した内容に更新した。（2024年7月）
- PACTにおけるCO2可視化ソリューションの適合性評価手法として『データ連携のための技術仕様』を登録申請し、承認された。（2025年3月）
- CO2データ算定に関する実務者向けテキストの作成（25年1月、ターゲットはユーザー層の環境部門）、教育セミナー開催。（2回：2025年1月、2月 総参加者：196名）
- 物流現場における環境負荷低減に着目し、輸送・保管・拠点作業といった物流プロセス別のCO2データ算定方法を示す「物流CO2可視化のためのガイドライン」を策定した（2024年9月）。

- データ算定・企業間連携時の信頼性確保に関する国内の対応について、CO2データをユースケースとした情報収集・検討を行う。
- CO2データ算定・連携を実現するデジタルソリューションの社会実装を促す。

イエナカデータ 連携基盤構築

スマートホーム部会

- 様々なメーカー機器からのデータを集約、家庭ごとに高次化し、公共性の高いサービスを利用可能にする仕組み「イエナカデータ連携基盤」を構築し、石川県能美市に実装。
- IoT家電を活用した国内初の「IoT見守りサービス」を新規創出し、単身の高齢者や日常的な見守りが必要な世帯に提供。（対象：100世帯／2024年4月開始）
- 「IoT高齢者見守りシステムサービス」の普及促進の一環として、IoT見守りサービスに係るIoT家電購入助成が事業化された。（2025年2月開始）

- 石川県内の市町サービスをID連携させるシステム開発（標準モデル）を推進し、石川県IDと連携した様々な市民サービスを石川県内の市町へ横展開する。

米英欧産業界 連携した働きかけ

国際・通商政策部会 等

- CEATECにて、日欧のステークホルダーがデータスペースの可能性と課題、国際相互接続の展望等を考察する趣旨で、DG-CONNECT、Catena-X、経済産業省、ABtC、JBCE、JEITA等が一堂に介し、「日欧データスペースに関する国際対話」を開催（2024年10月）
- Tech7(先進7か国の電子IT産業団体)官民会合を開催(2024年4月、10月)。DFFT、AI、サイバーセキュリティ等のデジタル課題を議論しG7政府宛の共同声明を発信。
- 2024年7月公表のWTOの電子商取引に関する共同声明イニシアティブ（JSI）のテキスト案の中で、米英欧と連携し要請してきた電子的な送信に関する関税賦課の禁止が約束された。

- WTO第14回閣僚会合での電子的データ送信への税金不賦課の恒久化に向け、TECH7で連携して働きかける。

責任あるサプライチェーン対応に資する取組み

2024年度 活動実績

今後の課題/計画

サーキュラーエコノミー

環境部会

- 経産省サーキュラーパートナーズ領域WGへ参画し、電機電子業界CEビジョンを策定。
- 欧州エコデザイン(ESPR)/デジタル製品パスポート(DPP)規則の最新動向と課題を調査・整理し、会員企業向けにセミナーを開催した。(2025年3月、120人参加)

- 当業界における2030年CEロードマップ策定に向けた定量目標値の設定。経団連循環型社会形成自主行動計画に関する次期目標のあり方検討。

経済安全保障

プロジェクトチーム

- 実務上の課題に対処するため、会員企業を主体とする活動に強化（有志会合、特定テーマ検討体を形成）。各社の共通課題を基に経済安保政策課と個別対話を実施。

- 各国の経済安全保障政策動向の調査、企業の影響分析、政府への働きかけに必要なファクト情報の収集。

サステナビリティDD (CSDDD・CSR等)

人権侵害リスク

サステナブル調達 パートナーシップ

総合政策部会
CSR委員会等

- 法律専門家の協力を得て、CSDDD/CSRの要請内容を理解した上で、業界として対応すべき事項を検討するとともに、会員企業向けセミナーを開催した(2024年4月)。
- ILO主催のアジア地域の現地産業団体、労働組合との対話イベント(2025年2月)に参加し、各国の産業界と労働組合の直面課題を共有し、アジアのエレクトロニクス業界における責任ある企業行動の推進に向けたパートナーシップの可能性等を意見交換した。
- 共通プラットフォーム「サステナブル調達パートナーシップ」設立に向けたトライアル事業として、全国社労士会連合会、ILO駐日事務所の協力のもと、中小企業16社を対象に経営層・実務者向け研修と相談会を実施し、人権方針策定を支援した。

- CSRD/CSDDDを修正する「オムニバス」法案などの政策動向および企業影響を調査・分析する。業界として対応すべき事項の検討、会員に情報提供する。
- ILO、金属労協等との連携により、進出国・SCの労働実態の把握、現地サプライヤーとのエンゲージメントを通じた労働環境改善およびCSR調達の推進を模索する。
- 2024年度トライアル事業の参加企業に対してフォローアップ研修を実施する。
- 本格稼働に向けて、具体的な活動計画を策定する。

責任ある鉱物調達

総合政策部会
責任ある鉱物調達検討会

- 鉱物調達調査の実務者向け説明会(2024年6月末-7月初約1,290社、約2,800名)や対象鉱物拡大(欧州電池規則等)に関するセミナー(2025年1月末:約380社、約900名)を開催した。また、海外団体(米・RMI、英・iTSCI等)と鉱山採掘の現地状況やSC調査実務の課題等について意見交換した。

- 対象鉱物拡大や認証制度の相互認証等に関する鉱物調達の実務課題と要望を整理し、米団体・RMIに意見提示する。併せて、調査実務向け説明会等にて、SC企業への啓発・広報に取り組む。

デジタルイノベーションと社会・法制度等の歪みを是正する取組み

2024年度 活動実績

今後の課題/計画

AI等の テクノロジー活用促進

プロジェクトチーム等

- 会員を対象にAI事業者ガイドラインの解説セミナー開催（630名視聴）
- CEATECにて、AI関係機関/団体によるネットワーキングイベント開催（13団体参加）
- 全会員から意見募集し、AI戦略会議・AI制度研究会中間とりまとめ（案） に対するパブリックコメントに対応（2025年1月）
- AIの適切な社会浸透/利活用促進に向け、JEITA_AIポリシー策定に着手
- CEATEC2024において「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024（日本自動車工業会主催）」と併催し、「デジタルを活用した今後のモビリティ社会の姿」を発信。
- 放送業界におけるコンテンツ制作力と配信の抜本強化に向けたMedia over IPコンソーシアム（放送事業者・放送機器メーカー・Sier・通信キャリア等の協創枠組み）を創設。（2025年3月）

- JEITAとしてのAIポリシーを公開し、これに基づき活動スタンスや法令対応の一元化を図る。
- 会員におけるAIの利用・提供シーンで役立つ情報の発信や、緊急性の高い事案・テーマについて有志による会合を行い解決の方策等を検討する。

AI等の技術革新 ／ ガバナンス・法規制 対応

技術戦略部会・法務知的財産部会
総合政策部会 等

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画に対し、日本の変革(DX・GX・SX) のスピード感を持った実行、AI・半導体等、変革を支える基盤の確立と強化の重要性等、関連部会の協力も得て日本の産業競争力向上とすべく第一次提言を策定(2025年3月)、内閣府に業界意見反映を図った。
- 生成AIの開発や利活用について、著作権や個人データに関する勉強会を4回を開催し、公正取引委員会「生成 AI を巡る競争（ディスカッションペーパー）」に意見を提出した。
- 個人情報保護法の3年見直しについて、個人情報保護委員会からのヒアリング対応の他、審議官等との非公式な意見交換を4回実施し、業界意見の反映を求めた。

- 2024年度一次提言や、内閣府での審議動向も踏まえ、経済安全保障時代において、産業競争力強化に向け、第7期科学技術・イノベーション基本計画への二次提言を行う。
- 個人情報保護法改正において、会員ビジネスに適合した法制度の実現を目指す。

デジタル社会実装 に向けた税制アプローチ

総合政策部会
財務税制委員会

- 産業分野の業務効率化・生産性向上に資する生成AI等のソフトウェア投資促進に向けた支援策、外国子会社合算税制（CFC税制）の簡素化、スピンオフ実行時の分配資産割合計算に対する措置等について、税制改正要望した。（2024年10月 当会HP公開：税制改正要望書）
- 結果、スピンオフ実行時の分割資産割合計算、CFC税制の簡素化に関する一部の要望は実現した一方、生成AI等の要望は実現に至らず、次年度もソフトウェア投資促進が継続課題。

- デジタルテクノロジーの制度ギャップの是正視点から、改正年を迎える研究開発税制について、ソフトウェア等の無形資産に着目した税制面での支援策を検討する。また、国際競争力向上と事務負担軽減に向けたCFC税制の要望も継続検討する。

DX・GX基盤を支える人材育成に関する取組み（CEATEC活用等）

2024年度 活動実績

今後の課題/計画

デジタル社会に不可欠な キーデバイスの 魅力発信

半導体部会／電子部品部会

- 九州・東北・中国・中部・北海道及び関東地域における半導体人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を発信するとともに、高専33校及び大学30校でのキャリア講演会を実施。また、CEATECを活用し、半導体部会各社ブース及び半導体産業人生ゲーム(1,700名超が体験)において、次世代に向けて半導体産業の魅力を発信。
- 首都圏の私立大学114校が加盟する「大学職業指導研究会」と連携し、CEATECにて、電子部品の重要性について理解を深めることを目的とした電子部品メーカーブース見学ツアーを実施。学生および就職担当教職員を対象とし、4日間で計11回のツアーに学生9校から23名／教職員46校54名が参加。

- 高専・大学での啓発・教育活動の拡大しつつ、継続して各地域の半導体産業の魅力発信等へ参画し、産業界の意見等を反映する。また、小中高校生を含め、次世代に向けた半導体産業の魅力発信する。
（CEATEC・人生ゲーム・高校生向け教材・小冊子活用・コンテンツ作成・Web発信）
- 学生向けに電子部品の認知度向上のための情報をWebに公開。直接、学生に訴求する施策も検討。

人材育成の横連携

総合政策部会
ITエレクトロニクス人材育成検討会 等

- ITエレクトロニクス人材育成検討会の初等・中等教育活動について、参加企業数の減少により存続が難しい状況となったが、ターゲット層が近く、活動ノウハウを有する電子部品部会へ継承し、活動継続と運営効率化を図った。

- JEITA内の人材活動について、ターゲット層が近い組織の横連携による活動の充実化・効率化については継続課題であり、対応案を具体化する。

JEITA運営機能の再構築

会費制度の在り方

総合政策部会
基本問題検討会

- 現行会費制度の課題を洗い出し、検討すべき9項目を選定した。「正会員の最低会費額」については、2026年度から改定・施行予定（総会決議事項）
- JEITA中長期経営・事業戦略を前提とした望ましい会費制度について、基本問題検討会にて検討する。

- JEITA中長期経営・事業戦略の策定。
- 上記戦略と関係付け、財務戦略のなかで、会費制度改革の方向性について基本問題検討会で協議。

	部会等	参加企業数
共創プログラム	Green x Digitalコンソーシアム	141
	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	72
	ALANコンソーシアム	30
	スマート保安	9

	部会等	参加企業数
分野別	情報産業システム部会	47
	AVC部会	60
	半導体部会	42
	電子部品部会	90
	ディスプレイデバイス部会	19

	部会等	参加企業数
課題別部会	先端交通システム部会	22
	ヘルスケアインダストリー部会	42
	スマートホーム部会	32
	デザイン部会	24
	国際・通商政策部会	17
	法務・知的財産部会	36
	技術戦略部会	20
	環境部会	57
	標準化政策部会	8
	製品安全部会	55
	企業間EC部会	51

	部会等	企業数
—	関西支部運営部会	28

✓ 参加企業数は、部会及び傘下委員会/WG等に委員として参加するJEITA会員企業について、重複を排除して算出。（2024年3月末時点）
✓ 但し、共創プログラムについてはJEITA非会員も含めて算出。

共創プログラム

- Green x Digitalコンソーシアム
- 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム
- スマート保安に係る検討会
- ALANコンソーシアム

Green x Digitalコンソーシアム

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- あらゆる産業分野を対象とし、デジタル技術の提供側と利用側の双方が一堂に会し以下の活動を進める。
 - ✓ グローバルでの産業データの連携や信頼性確保等に関する検討・提言
 - ✓ 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現への貢献
 - ✓ 企業の環境活動の高度化（リアルタイムデータ収集、ホットスポット分析、再エネ訴求 等）に資するデジタルソリューションの創出・普及促進

2024年度 当初計画

活動計画

① サプライチェーンCO2可視化の取り組み

- ・ 『CO2可視化フレームワーク』、『データ連携のための技術仕様』について、次の取り組みを行う。
 - 実装ソリューション及び実務への取入れ先進事例の収集・公表、普及セミナーの実施
 - PACTのソリューション適合性評価要件への採用に向けた内容更新、働きかけ
- ・ 企業間CO2データ交換の相互運用性を確保するため、国内データ連携基盤（Ouranos Ecosystem 等）や各業界の基本仕様との整合性を検討する。

② 環境活動データ価値化の取り組み

- ・ 企業活動を通じた環境貢献度が客観的に評価されるための考え方（デジタル技術の活用含む）を検討する。
（GXリーグが提言しているグリーン商材とグリーン価値の考え方を起点とする）

成果目標（2024年度）

- CO2データ算定に関する実務者向け教育セミナーの実施
- 環境活動データ価値化に関する業界横断の考え方の提示

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① サプライチェーンCO2可視化の取り組み

- ・ 『CO2可視化フレームワーク』、『データ連携のための技術仕様』を、PACT標準に整合した内容に更新した。（2024年7月）
- ・ PACTにおけるCO2可視化ソリューションの適合性評価手法として『データ連携のための技術仕様』を登録申請し、承認された。（2025年3月）
- ・ CO2データ算定に関する実務者向けテキストの作成（2025年1月、ターゲットはユーザー層の環境部門）、教育セミナー開催。（2回：2025年1月、2月 総参加者：196名）

② 環境活動データ価値化の取り組み

- ・ CO2削減の“実績値”が投資家や消費者から客観的に評価されるための考え方として『GX製品の要件定義に関する提言書』を作成した。（2025年4月 公表予定）

今後の課題

- CO2データ算定・連携時のデータ信頼性の確保
- CO2可視化に関する本コンソーシアムの成果物の更なる普及啓発
- 業種・業界ごとのGX製品に関する定量的な要件定義に向け、環境省等政策関係者や業界団体と対話

5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム（5G-SDC）

※2025年度をもって解散予定

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 高度情報通信技術及びデジタル技術等の利活用促進と新市場創出を図り、産業・社会のDXを推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献する。
- 当コンソーシアムの活動を通じたボトルネック解決により、ローカル5Gはもとよりポスト5Gも視野に入れた、ユースケース創出を支援する。

2024年度 当初計画

活動計画

① ユースケース／ビジネス共創支援

- ・ 共創の具体化を後押しするための会員間連携促進イベントの開催と、ユーザー層になり得る非会員との交流の機会を提供する。

② 会員ビジネスに役立つ情報支援

- ・ 多様なステークホルダーとの共創実現に資する効果的な情報発信（活動内容やコンテンツ、会員企業の取り組みを会員以外へPR）
- ・ 各事業者がビジネスを進める上で有効となり得る情報の提供

成果目標（2024年度）

- 従来の活動スキームを維持・改善すると共に、“ポスト5G(Beyond 5G)”を新たにスコープへ取り込み、活動の見直しや強化、最適な組織体制を検討。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① ユースケース／ビジネス共創支援共創支援

- ・ 会員の課題解決やリレーション構築を目的としたグループディカッション(2024年7月)
 - * 企画者 経済産業省 情報産業課（高度情報通信技術産業戦略室）
 - 企画名 5Gユースケース創出支援検討（ミニアイデアソン）
 - 参加企業数 10社（ユーザー層含む）
- ・ CEATECブース出展（コンソーシアム会員の共同出展…機器展示）
 - * 目的 デジタル技術に関心の高いユーザー層へのPR、協業先の探索
 - * 出展者数 9社（ネットワーク機器ベンダー） 来場者数 4,250名

② 会員ビジネスに役立つ情報支援情報支援

- ・ ローカル5G入門ガイドブック（ユーザ層向け：5.1版への改定／累計DL数 約13,500
- ・ 国・自治体のDX関連補助制度の情報提供（検索対象:56機関／配信件数 1,682）

今後の課題

- 5G・ローカル5Gといった高度情報通信インフラを必須とするサービスやコンテンツが、実運用レベルでは殆ど存在しない状況が続いている。また、ユーザーが設備投資にあたり、目的意識や優先度をより厳格化する傾向にあるため、サービス／アプリケーション起点で、通信インフラとセットでアプローチする必要がある。

スマート保安に係る検討会

※2025年度をもって共創プログラムを解除予定

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 産業保安分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった構造的な課題を解決するため、当該分野におけるDX（スマート保安）を推進し、産業競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大に資する活動を行う。
- 産業保安分野の関連制度（例：新認定事業者制度）において推奨される取組みへの採用。（活動の社会的価値の向上／中期目標）

2024年度 当初計画

活動計画

① ユーザー層のDX人材育成

- ・ プラント・工場事業者（ユーザー）をターゲットに、リーダー人材育成をテーマとした講習会の開催（年2回予定）

② スマート保安の導入に必要な情報発信

- ・ 『スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック』を活用した潜在的ユーザーへの普及啓発

成果目標（2024年度）

- 会員企業がユーザー層に対して、スマート保安に資するソリューション情報を直接インプットしたり、ユーザー層から現場ニーズ等を聴収することができる機会を整備し、会員企業とユーザー双方のビジネス支援を行う。
- 本活動に対する経済産業省の支援を受けられるように、より強固な関係を構築する。
- 2025年度より共創プログラムを解除して、情報・産業システム部会の直下から、産業システム事業委員会の傘下へ組織を移管する。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① ユーザー層のDX人材育成

- ・ リーダー人材育成講習会（2回：2024年7月、2025年3月）
* 総参加数 51名／30社（参加者は概ねユーザー層＝工場・プラント事業者）

② スマート保安の導入に必要な情報発信

- ・ 『スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック』の更新（2025年3月）
* 更新内容 政策動向の最新化、製品情報の追加・削除
* 総ダウンロード数 約1,200件

③ 活動強化を念頭においた政策連携

- ・ 経済産業省 技術総括・保安審議官と意見交換を実施。（2025年3月）
今後の政策における連携と、JEITA活動に対して協力（各工業地帯への活動周知、講習会 登壇など）してもらうことについて合意を得た。

今後の課題

- 産業保安分野のDXは、未だ途上の段階（デジタル化の領域）であり、現場レベルでは、目的と手段を混同していることや、兼務での推進体制で実行しているケースが多いことが課題。
- 各コンテンツをターゲット層（現場、リーダ候補）へ、広く・適確に届けることが必要。

ALANコンソーシアム

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的に、海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を推進。
- 材料、デバイス、機器、システム、ネットワーク（伝搬路を含む）などの技術・開発企業や研究機関、水中通信、水中構造物調査、海底資源探査、水中セキュリティ、水中モニタリングなどの事業に関係するユーザ企業等との意見交換を通じ、水中環境における課題やニーズ等を整理／普及啓発活動を実施。
- 中期的には、市場参入企業（造船、建設、ロボティクスなど）の拡大及び海洋産業の課題解決を目指している省庁／自治体を巻き込み、ALANの実現性を発信し、市場投入を促進。

2024年度 当初計画

活動計画

①レポート整備と実証事業

- ・ 水中光通信技術のレポートに事例やロードマップを追加し、理解促進と実証事業を通じて社会実装を進める。

②産官学連携による普及啓発

- ・ 内閣府 総合海洋政策推進事務局などの関係省庁・団体を巻き込み、産官学連携を図るとともに、CEATEC 2024海洋デジタル社会パビリオンや各種イベントと連携し、普及啓発を行う。

③共創支援

- ・ ALAN会員やJEITA会員等を対象に、海洋産業に関する最新情報や取組内容の発信や意見交換をするセミナーを定期的に開催する。

成果目標（2024年度）

- 社会実装事例・ロードマップを追記した技術レポートの発行
- 展示・登壇等を通じて来場者1,000人以上に訴求
- 会員・関係者向けセミナーを年4回以上開催

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①レポート整備と実証事業

- ・ 水中無線技術と水中ドローンに関する技術や事例報告を[フォトニクスニュース](#)等の学術誌に寄稿。

②産官学連携による普及啓発

- ・ CEATEC 2024 海洋DXパビリオンにブース出展（コンソーシアム会員の共同出展）
実績）ALANレポート 1,000部配布、[パビリオン実施報告書](#)
CEATEC AWARD受賞（水中フュージョンセンサー/トリマティス株式会社）
- ・ フォーラムの開催（光×音の融合技術の検討/実海域での技術実証のプロジェクト紹介）
実績）CEATEC 2024 トークステージ、Offshore Tech Japan 2025

③共創支援：

- ・ 会員の課題解決やリレーション構築を目的としたセミナー 計6回
内容）水中光無線通信・給電・LiDAR技術動向、ブルーカーボン計測技術、AUV戦略 等
- ・ ALAN関連支援事業者との意見交換
実績）NEDO、内閣府、国土交通省、日本総合研究所等

今後の課題

- 水中光技術は進展しているものの実運用で使用されている製品が無く、促進策を取りたい状況。
- 今後、水中光技術単体としてだけでなく、実運用済の衛星通信、5G、音響技術、ROV、AUV等とのステークホルダーと連携して、実装を加速するアプローチが必要。

分野別部会

- 情報・産業システム部会
- 電子部品部会
- AVC部会
- ディスプレイデバイス部会
- 半導体部会

情報・産業システム部会 部会

<対象分野>

ソリューション・サービス、ITプラットフォーム、
PC・タブレット、ソフトウェア、産業システム、情報端末

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- デジタル産業の中核を担う情報システムの視点で、Society 5.0の実現に不可欠な強固なデジタル基盤の整備と様々なデータの利活用を推進する。
- AIや量子コンピュータなど、先端技術が実装される市場・社会を念頭に、情報システム分野における課題解決ならびに事業環境整備を推進する。

2024年度 当初計画

活動計画

- ①事業環境整備に向けた政策連携と海外の政策動向調査
 - ・ 業界共通課題に関する議論や経済産業省 情報経済課、情報技術利用促進課など、デジタル庁、IPAとの意見交換等、市場や政策の動向に合わせて、必要なアクション（提言や意見具申）をする。
- ②環境規制への対応と事業環境整備に向けた取り組み
 - ・ 省エネルギーに関する基準やガイドラインの策定、規制へ対応する。（PC、ITプラットフォーム、産業システム、プリンター、イメージスキャナ）
- ③デジタル人材育成と教育環境の整備に向けた取り組み
 - ・ 初等～大学・社会人など各対象に合わせて、デジタル人材育成に資するコンテンツを提供する。（アルゴリズム、JEITA講座、スマート保安）
- ④DX／生成AI関連市場の動向把握に資する調査統計事業
 - ・ 自主統計を継続実施するとともに、市場動向調査結果を会員内外へ情報発信。
- ⑤次世代通信技術に対応した人材の確保と育成に向けた標準化事業
 - ・ 情報配線システム・技能スキルに関する国際規格原案を作成する。（ISO/IEC）

成果目標（2024年度）

- 経済産業省やデジタル庁等との意見交換や各種調査の実施により、デジタル産業への変革に向けた課題を考察し、業界活動に落とし込む。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

- ①事業環境整備に向けた政策連携と海外の政策動向調査
 - ・ 政府情報システムのソリューションサービス事業分野における適正取引の確保に向けたデジタル庁への提言（人件費単価等の引き上げ等）（2024年12月、JEITA HP掲載）
 - ・ サークルエコノミーに関する先進事例調査・意見交換（2025年3月、環境部会とのタイアップ企画によるオランダ・ドイツ視察、産学官との意見交換）
- ②環境規制への対応と事業環境整備に向けた取り組み
 - ・ 資源法改正（リチウム蓄電池）にあたって経産省 資源循環経済課へ意見提出（2025年1月）
 - ・ トップランナー基準（電子計算機）に関して資源エネルギー庁への情報提供
 - ・ グリーン購入法基本方針改定案に関する環境省 環境経済課との意見交換
 - ・ 日系企業の省エネモデルPRと導入促進（マレーシア現地法人向けセミナー開催）
- ③デジタル人材育成と教育環境の整備に向けた取り組み
 - ・ 初等向けプログラミングツール（アルゴリズム）の機能拡張
 - ・ 若年層向け生成AI活用の状況把握・課題整理
 - ・ リーダー人材育成講習会の開催（スマート保安）
- ④DX／生成AI関連市場の動向把握に資する調査統計事業
 - ・ ソリューションサービスビジネスモデル2.0に則った統計の公開（2024年9月）
 - ・ 生成AIソリューションにおけるプラットフォーム動向調査
- ⑤次世代通信技術に対応した人材の確保と育成に向けた標準化事業
 - ・ 情報配線システム・技能スキルに関する国際規格原案を作成（ISO/IEC）

今後の課題

- 社会のデジタル化に向けて政策パッケージが拡充される中、その動向を捉え、データ利活用を推進するために業界活動として何が必要（課題）なのか整理し、解決に必要なアクションを起こす。

AVC部会

<対象分野>
テレビ・オーディオビジュアル・
受信システム・社会システム

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 新たなビジネス・有望市場の創出に向けて、部会の事業領域拡大の可能性を検討する。また、関係部会・委員会および政府・関係機関・アカデミアと連携し、諸課題に対応しつつ会員各社の事業環境を整備する。
- ▶ 映像機器・オーディオ機器の多様化に対応し、新たな顧客体験を創出するような市場啓発のあり方を検討し実施する。

2024年度 当初計画

活動計画

①部会活性化へ向けた取組

- ・ AVC部会の活動活性化に向けた議論を深め、構成メンバー拡大につながる具体的な取り組み方策の検討・当該企業等へのアプローチを行う。

②将来市場の開拓に向けた取組

- ・ コロナ前後におけるユーザのオーディオ・ビジュアルコンテンツ利用実態調査などを基にした関連製品の新たな活用形態を訴求する。
- ・ AV機器の若年層のユーザ利用意向の継続調査並びに大学生とのディスカッションの場を設けることで、新たな視聴スタイル等の未来に向けたビジョンの作成を図る。

③戦略的標準化の推進

- ・ マルチメディア（AV & IT）機器・システム分野の標準化推進とIEC TC100に対応する。

④統計事業の継続実施

- ・ 業界動向の把握や各社の事業戦略の立案に資する民生機器業界自主統計の実施と（年12回）、AV機器の世界需要動向調査の発表を行う。

成果目標（2024年度）

- ▶ 部会活性化へ向け、事業内容の再構築について検討し、構成メンバーの拡大を図る。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①部会活性化へ向けた取組

- ・ 活動領域の拡大に向けて新規会員の入会を促すべく、他団体との協業の可能性（日本オーディオ協会）について検討した。

②将来市場の開拓に向けた取組

- ・ 若年層におけるAV機器の利用動向調査（継続）ならびに大学生とのディスカッション（27大学）を通じて、新たな視聴スタイルのビジョンを作成。
- ・ 放送100年のあゆみとして、過去・現在・未来のメディア技術の進化を、Inter BEE会期中にNHK／JEITAブースで展示し、未来の番組やコンテンツを実現するための最新技術を周知した。

③戦略的標準化の推進

- ・ 様々なセンシングデータを格納するデータコンテナフォーマット規格についてIEC規格の原案を作成しロビー活動を展開した結果、IECで承認された。

④循環型社会形成へ向けた取組

- ・ 機器の適切なリサイクルに関わる法制度等の情報収集・共有を行った。
- ・ 政府の有識者検討会に委員を派遣し、製造業界の立場から意見具申した。

今後の課題

- ▶ 部会の活動領域の拡大に向けた課題整理と活動内容の検討。新規会員の勧誘。
- ▶ サーキュラーエコノミー政策（2026年4月資源有効利用促進法改正）を後押しすべく、JEITA環境部会や他団体（家電製品協会・日本電機工業会等）と協調し、AV機器業界の意向反映を図る。

半導体部会

<対象分野>
半導体デバイス

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 日本の半導体産業の直面する課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点からの政策を検討し、提言することにより、業界の発展と活性化に寄与する。
- 人材育成関連活動の拡大に対応した体制の構築、サプライチェーン上の課題（PFAS調達、サイバーセキュリティ対策等）解決、他部会・関係機関等と連携した取り組み。

2024年度 当初計画

活動計画

①半導体産業の人材育成の取組

- ・高専・大学での半導体の啓発・教育活動の拡大
- ・各地域における人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を反映
- ・小中高校生を含め、次世代に向けた半導体産業の魅力発信。
- ・関係省庁・教育機関等と連携し、半導体カリキュラム等の作成。

②半導体産業の国際競争力強化を実現するための取組

- ・関連各省庁向け政策提言の内容の実現に向けた継続的な活動
- ・半導体産業の技術強化・標準化の推進に向け、対内外関係者との連携強化。

③半導体に関する課題解決に向けた国際的な取組

- ・国際会議JSTC、WSC(日本開催)、GAMSを通じた国際協調及び各国政府（日米欧韓台中の政府・当局）への提言。

成果目標（2024年度）

- 高専・大学等でのキャリア講演会の実施校の拡大。
- 政策提言の内容の実現（政府による採択）。

JSTC = Joint Steering Committee（世界半導体会議の）合同運営会議

WSC = World Semiconductor Council 世界半導体会議

GAMS = Government/Authorities Meeting on Semiconductors 半導体に関する政府当局間会合

IEC = International Electrotechnical Commission 国際電気標準会議

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①半導体産業の人材育成の取組

- ・高専33校及び大学30校でキャリア講演会(出前授業)を実施。
- ・九州、東北、中国、中部、北海道及び関東地域における人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を発信。
- ・CEATECで、幅広い層に向け半導体産業の魅力を部会各社ブース、半導体産業人生ゲーム及びコンファレンスを展開し発信。

②半導体産業の国際競争力強化を実現するための取組

- ・政策提言の内容を実現（複数年間の半導体関連支援10兆円規模等）
- ・半導体製品技術領域に関する戦略策定とIEC等を通じた標準化を推進。
- ・事業継続リスク対策・サプライチェーンの強化に向け、経産省産業サイバーセキュリティ研究会半導体産業SWG等へ参画し、ガイドライン、評価基準の検討を開始。

③半導体に関する課題解決に向けた国際的な取組

- ・WSC2024を宮崎県で開催（2024年6月）。
- ・JSTC、GAMSを通じ、地域支援プログラム、市場健全化等通商課題、反模倣品対策等知財課題・PFCや化学物質関連等環境課題へ対応し、各国政府へ提言

今後の課題

- 政策提言の内容の実現に向けた産学連携、関連省庁等への継続的な働きかけ。

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 経済安全保障をはじめとして、個社では部品業界としての競争力を強化する。
- そのためにも、電子部品の重要性や、電子部品産業の強みや魅力について理解促進を対応が難しい課題が増えている中で、電子図るための情報発信を強化する。

2024年度 当初計画

活動計画

①経営に資する情報収集（業界価値の向上）

- ・ 経済安全保障対応：政策懇談やJEITA海外事務所との定期情報交換
- ・ 新たな成長市場でのビジネスの開拓：グローバルサウス連携に関する調査
- ・ 電子部品市場分析：経済安全保障の高まりを受けた関連データの整備

②業界共通課題への対応（社会価値の向上）

- ・ ESG関連共通課題、資源循環やサーキュラーエコノミーへの対応を検討。
- ・ 情報発信強化：電子部品の特長と魅力を訴求。
- ・ 次世代人材育成施策の強化、学生向けの情報発信の強化。

③電子部品の競争力強化（技術価値の向上）

- ・ 部品技術ロードマップ発刊により、技術動向を把握し競争力向上に貢献。
- ・ 戦略的標準化の推進。標準化の認知向上と標準化人材育成を推進。
- ・ 日本の電子部品が優位性を有する信頼性技術の維持・強化。

成果目標（2024年度）

- 経済安全保障など政策動向の共有。
- 各委員会がオープンセミナーなどを企画し、活動成果を対外的に発表。
- 第11版電子部品技術ロードマップ発刊。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①経営に資する情報収集（業界価値の向上）

- ・ 経済安全保障推進法の特定重要物資に先端電子部品が指定され、サプライチェーン強靱化および産業競争力強化を目的とした国内投資支援、体内直接投資の制限、技術管理強化などの政府施策が実行されたこと。電子部品部会では、経済産業省（情報産業課、鉱物課、経済安全保障政策課）の政策懇談を通じて、政策・制度の理解を深めることが出来た。
- ・ 地政学的な視点から、今後のモノづくりの投資先として重要視されているインドのEMS、ODM等の企業を視察。（2025年1月）
- ・ 世界生産見通し調査においてSDVの分析を行い、独自調査として自動車OEM、Tire1の分析等を行った。

②業界共通課題への対応（社会価値の向上）

- ・ 電子部品部会のESG関連の活動状況をJEITA WEBサイトに公開（2025年3月）
- ・ 電子部品産業100年の歩みを作成・公開（2025年3月）
- ・ 学生向け資料『電子部品の特長と魅力』を作成し、周知啓発を行った（主な対象：首都圏私立大学115校）
- ・ 電子部品業界の次世代の担い手確保に向けて、学生向けに業界説明会、CEATEC視察ツアー、小学生向けモノづくり教室を実施。（累計参加者 約130名）。

③電子部品の競争力強化（技術価値の向上）

- ・ 第11版電子部品技術ロードマップ 発刊、完成報告会を開催（2025年3月 参加者 92名）
- ・ 国際標準化人材教育研修会を開催（2回：2024年7月、2025年2月、総参加者 31名）
- ・ JEITA 信頼性セミナー2024を開催（2025年2月、参加者 123名）

今後の課題

- 米国新政権による関税政策の影響。中国輸出規制による原材料調達の影響。
- 新市場喚起／モノづくりDX市場でのビジネス拡大。インド市場フォローアップ調査。
- 学生に対する電子部品産業の認知度向上。電子部品技術ロードマップの訴求。

ディスプレイデバイス部会

＜対象分野＞
ディスプレイデバイス

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society 5.0の実現を見据え、ディスプレイデバイス産業として国レベルでの推進分野等と協調を図り、社会課題の解決のためにディスプレイ関連産業を結束する役割を果たす活動を目指す。

2024年度 当初計画

活動計画

① 社会的な要請に向けた取組み

- ・ Society 5.0を見据え、近未来の社会実現に貢献するディスプレイの実現に向け、装置・材料（川上）、アプリケーション（川下）との連携強化。（交流会、CEATEC等での異業種コラボレーション）

② 新たな市場創出の取組み

- ・ 成長分野の動向把握、ディスプレイデバイス産業の新技术や新用途の探求。

③ DD部会の強みを軸にした活動推進

- ・ 人間工学の観点からのディスプレイに求められる要求提案。
- ・ 標準化（IEC/TC 110、ISO/TC 159/SC 4）をキーにしたネットワーキング強化。

④ ディスプレイ産業の環境整備による課題解決

- ・ 通商課題、統計、環境課題、情報発信、人材育成、政策提言（半導体・デジタル産業戦略とのシナジー効果検討）。

⑤ 電子ディスプレイ分野の標準化事業/国際標準化活動

- ・ 既存規格の見直し、新規標準化課題の探索、IEC/TC110活動への参加とサポート、新規テーマへの対応。

成果目標（2024年度）

- 異業種との交流（交流会、CEATEC出展、京都大学サマーデザインスクール）
- 役員会での経済産業省との政策懇談による経済安全保障政策の情報共有

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① 社会的な要請に向けた取組み

- ・ ディスプレイデバイス部会交流会を開催（2024年9月、ハイブリッド）。材料・部品・装置・機器メーカーなど156名が参加。
- ・ CEATEC 2025にディスプレイデバイス部会ブースを出展し、2社・2大学が出展。

② 新たな市場創出の取組み

- ・ 京都大学サマーデザインスクール2024に「デジタル機器でデジタルストレスを解消」をテーマにワークショップ実施者として参加（2024年8月）。デモ機体験を通じて、装置・情報処理機・製薬メーカーのデザイン・製造部門担当者や学生等と共に、課題抽出および理想・現状のギャップ等を議論し、新用途を探索した。

③ DD部会の強みを軸にした活動推進

- ・ 人間工学シンポジウムを開催（2025年3月、ハイブリッド）。材料・部品・装置・機器・自動車メーカーなど236名が参加。
- ・ 標準化委員会傘下にモビリティ研究会を新設し、次世代モビリティにできる体制を整備した。

④ ディスプレイ産業の環境整備による課題解決

- ・ ディスプレイデバイス部会役員交流会（2025年3月）において経済産業省 製造産業局 総務課 サプライチェーン強靱化政策室と経済安全保障政策について意見交換した。

⑤ 電子ディスプレイ分野の標準化事業/国際標準化活動

- ・ 経済産業省より幹事国を受託するIEC/TC110の国内審議団体として、新規国際標準化提案や既存規格の改訂提案、国際標準化プロジェクトの国内審議等を実施し、市場の健全な成長に寄与した。

今後の課題

- Display Visionを活用し、オートモーティブ・次世代モビリティとHMIをキーワードとした活動を行う。
- 各委員会活動の連携強化。（統括委員会、標準化委員会、人間工学検討G）

課題別部会

- 先端交通システム部会
- ヘルスケアインダストリ部会
- スマートホーム部会
- デザイン部会
- 国際・通商政策部会
- 法務・知的財産部会
- 技術戦略部会
- 環境部会
- 標準化政策部会
- 製品安全部会
- 企業間EC部会

先端交通システム部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- “豊かな暮らしを支えるデジタル交通社会の実現 ～新たなモビリティ製品・サービス普及拡大による社会課題の解決～”を標榜し、先端的なモビリティ製品やサービスを実現する新たな価値創出に寄与することを目指す。
- 高齢化や人手不足といった社会環境の変化への対応のみならず、あらゆるひとがまちと繋がり、ここで生じるデータにより安全性・利便性が向上する次世代の交通システム実現のため、ITSシステム（ETC2.0車載器/路側機）、カーエレ車載システム(カーナビ)、SDV（通信・データ収集保持）のシステム構築へ新たな展開を見出すとともに、将来の市場創出のための活動を推進する。
- ITエレクトロニクスの視点でモビリティの将来像を検討、部会として目指すべき方向性を明確化するとともに、政府組織や有力な研究者との連携を維持する。

2024年度 当初計画

活動計画

①モビリティによる社会課題解決に向けた情報発信

- ・ CEATECカンファレンスセッションで、現在の社会課題や、課題解決に資するモビリティのあり方と、これを実現するデジタルの力を示す機会を創出する。また年度を通じて行った調査活動の成果を発信する報告会を開催する。

②スマートモビリティ社会を実現するための電機電子業界の技術要求の把握

- ・ スマートモビリティを実現するために必要とされるセンサ技術や、サイバーセキュリティ対策、データ活用動向、社会実装に取り組み始める自治体や研究者の実証フィールドにおける実情を調査するとともに、モビリティサービスロードマップの更新・会員へのフィードバックする。

成果目標（2024年度）

- JEITAならではの得られる先端事例の社会実装や実証実験に取り組む事業者との交流を4件以上実施する。
- 会員数減少傾向の改善に向け、新会員となりうる企業との関係拡充につながる報告会を実施する。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① 新たなモビリティによる社会課題の解決につながる共創

- ・ CEATECカンファレンスセッションにおいて、「持続可能な社会を拓くモビリティ・DXの期待」と題し、名古屋大高田教授・名古屋市立大井上順教授・大阪メトロからなるパネルディスカッションを実施、課題提起と見解を発信した。会場満席となる約200名の聴講者を集めた。

② 先端事例へのコンタクト・動向調査

- ・ LV4自動運転の先端事例として社会実装に取り組む小松市・塩尻市、人流・物流課題に取り組む大阪メトロ・T2・TierIV等、有力なプレイヤーと情報交換の場を創出。LV4システムの実現に向けたITエレクトロニクス業界の取り組むべき課題や動向を抽出。これに基づいたモビリティサービスロードマップ最新版を報告会（2025年3月、参加者129名）で披露、JEITAの見解を表明した。

T2: 高速道路での自動運転トラックを実現を目指す企業
TierIV：一般道での自動運転の実現を目指す企業

今後の課題

- 継続的な情報収集が望まれている、新たなモビリティ製品・サービス展開の端緒となる社会課題調査を継続し、先進領域として生成AIによる自動運転も調査対象とし、将来の会員ビジネスに活かせる情報源としての機能の拡充。
- モビリティ×IT・エレクトロニクスの共創のため、CEATEC モビリティブースにおいて交通事業者・自動車メーカーなど幅広くプレイヤーを招致できる場・価値を提供する。

ヘルスケアインダストリ部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 国民の健康寿命の延伸や医療・ヘルスケア産業の総合的な発展に資するべく、安全かつ高品質な医療・ヘルスケア機器の開発・販売、市場での公正な取引や市販後管理等をサポートする。また、医療機器を取り巻くヘルスケア関連（サービス含む）の課題に対応するため、様々な業界活動を行う。
- 関連事業者を巻き込んだ各種活動の若手リーダーの育成に取り組み、医療機器業界内でのJEITAのプレゼンス（参加メリット）を高める。
- 部会共通のテーマとして、医療の安定供給について検討し、災害時等も考慮した持続可能な医療システムを提案。関連する新市場の創出も検討する。

2024年度 当初計画

活動計画

①政策連携に向けた取り組み

- ・ 国の医療機器政策の紐解き及び、業界としての要望・提案をまとめ経産省と意見交換する。フィードバックされた課題等について対応を検討する。

②災害時の医療機器安定稼働を目的とした検証の実施

- ・ 災害時の医療機器の安定稼働について、医療機器の電源供給に関する課題と対策を検討。市販されているポータブルバッテリーからの電源供給が行われている実態から、既に発行されている電気自動車からの医療機器電源供給に関するマニュアルを基に、検証機関（神奈川工科大学）と連携し、ポータブルバッテリーを繋いだ医療機器の使用について検証を実施する。

③安全な医療機器の供給に向けた取り組み

- ・ 医用電気機器の技術基準に係わる国内外の標準化、法規制の動向を把握し、業界としての対応方針を検討する。

成果目標（2024年度）

- 政策連携のテーマ選定、意見・提言の取りまとめ、関係省庁へ提出。
- 医療機器の電源供給に関する検証内容を取りまとめ、調査報告書として発出。
- 医用電気機器の安全・性能、サイバーセキュリティ、AI等に係わる国内外の技術基準の制定・改訂（標準化）議論に参加し、国内業界の意見を反映させる。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①医療機器産業の発展に向けた政策連携

- ・ 国の医療機器政策の一助とするべく、部会活動に関連する産業界の将来ビジョンを取りまとめ、経済産業省医療福祉機器室へ提案を行った。
テーマ：医療機器のDX、ベンチャー・スタートアップとの協業

②災害時の医療機器安定稼働を目的とした検証結果から報告書を作成

- ・ 在宅医療患者が自宅使用する医療機器を想定し、ポータブルバッテリーと医療機器を繋いだ際の、機器や人体に対する影響を検証。患者による使用や、自治体の在宅医療患者向け電源確保補助金事業等への参考となるよう、使用方法や注意点等を調査報告書として発行。

③医用電気機器の安全性・性能等に係わる標準化、法規制の動向把握及び業界対応

- ・ 基本要件基準への適合性を担保するため、機器の安全及び性能に係わる要求基準の改訂(IEC 60601-1ED4他)、サイバーセキュリティやAIに係わる法規制(基本要件基準第12条第3項、欧州AI規制他)等の最新動向について情報収集すると共に、これらの標準化に関する国内外での審議（ISO/IEC、JISC他）に参加し、国内業界意見を具申した。

今後の課題

- 医療機器産業のサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み
- 医療機器の安定稼働に向けた取り組み
- 持続的な医療機器産業の発展に資する人材育成／スタートアップ連携に向けた取り組み

スマートホーム部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ IoT家電・住宅設備機器等から取得される宅内データを連携・活用したスマートホームの実現に寄与すべく、住まい手の目線に立った新しい暮らしをデザインし、関係団体・企業／地方自治体等との連携体制を構築しながら、政府・関係機関に働きかけ、健全なスマートホーム市場創出に資する活動を推進する。
- ▶ 地方自治体が構築を進めている都市OS/データ連携基盤との接続を見据えた家庭のIoT情報をマルチベンダー・マルチサービスで繋ぐ仕組みである「イエナカデータ連携基盤」を構築し、地域への展開や成果を普及啓発する。また、宅内データを安心・安全に利活用するための仕様要件（サイバーセキュリティ／プライバシー等）について検討する。

2024年度 当初計画

活動計画

①データ連携基盤の構築に向けた取組み

- ・「イエナカデータ連携基盤」と、広域自治体が運用する都市OS等との接続を実現する。また、デジタル田園都市国家構想に採択された地域とともに、防災・減災に必要なデータを把握し、災害対策を含んだサービスモデルを検討し、社会実装を進める。

②消費者に信頼されるスマートホームIoTデータの取り扱いルールの普及と社会実装

- ・消費者のプライバシー保護に関する知見を深め、スマートホームにおけるデータ取り扱いルールの整備・普及啓発等を図る。

③IoT機器のサイバーセキュリティ分野への対応

- ・IoT機器の脆弱性を狙ったサイバーセキュリティ脅威へ対応するため、スマートホームにおけるIoT製品に対するセキュリティ脅威を分析し、必要な対策等について、要件を取り纏める。

④スマートホーム普及啓発

- ・スマートホーム市場創出に向け、スマートホーム部会の取組等について、セミナー、展示会での情報発信の他、各種会合等への参画やメディア等への啓発推進により積極的に情報発信。

成果目標（2024年度）

- ▶ イエナカデータ連携基盤を活用した自治体サービスの創出・システムの検証
- ▶ スマートホーム分野のセキュリティ適合性評価の要件整備を報告書としてまとめ、経産省等の関係機関へ提出する。

* イエナカデータ連携基盤： 様々な様々なメーカー製機器からのデータを共通規格「ECHONET Lite Web API」を活用して集約、各家庭ごとに高次化し、公共性の高いサービスを利用可能にする仕組み

© JEITA

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①宅内のIoTデータ連携基盤の構築／実装

- ・「イエナカデータ連携基盤」を構築し、石川県能美市に実装を行った。
- ・「イエナカデータ連携基盤」を活用した「IoT高齢者見守りシステムサービス」を新規創出し、単身の高齢者等や日常的な見守りが必要な世帯に提供した（対象：100世帯／2024年4月開始）
- ・「IoT高齢者見守りシステムサービス」の普及促進の一環として、IoT見守りサービスに係るIoT家電購入助成が事業化された。（2025年2月開始）

②スマートホームIoTデータのプライバシー対策実施

- ・第2期「IoTデータプライバシー塾」（塾長：佐藤一郎 国立情報学研究所教授）を開講。データ活用サービスを企画する企業53社・445名（全10回・ハイブリッド開催）が受講者として参加。

③サイバーセキュリティ認定制度（JC-STAR）の要件整備

- ・経済産業省 サイバーセキュリティ課からの要請を受け、スマートホーム部会内に検討組織を発足し、JC-STAR制度における★2スマートホーム基準について要件整備を行った。

④JAPANスマートホーム展の展開

- ・CEATEC 2024において、特別企画「JAPANスマートホーム展」及び関連コンファレンスを実施した。（参画社18社、総来場者9,631件）

今後の課題

- ▶ イエナカデータ連携基盤を活用したサービスや対応機器の拡充、参画企業・自治体（利用者層）の取り込み
- ▶ サイバーセキュリティ認定制度の普及啓発

デザイン部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- インハウスデザイナー（企業所属のデザイナー）の専門集団として、国内外のデザインファースト事例の研究活動を行うとともに、産官学との連携を強化し、産業競争力強化及び企業価値向上に繋げる。
- デザイナーの人材育成・情報収集の拠点としての立場を強化し、プロトタイピング・問いの可視化等のデザイン手法を活用した産業共創プラットフォームを実現する。

2024年度 当初計画

活動計画

- ① 地方自治体と連携したエコシステムトライアル実現に向けた取り組み
 - ・ 静岡県三島市をパートナーとして、課題の特定と解決の提案を行うと共に、成果を発信し、他自治体への展開や部会の価値向上を図る
- ② デザイン利活用の普及啓発活動
 - ・ デザインフォーラムやセミナーを通して、デザイン活用の産業的効用と社会的効用の両側面を発信し、デザイン組織外の理解促進を図る。
- ③ デザイン人材育成
 - ・ 国内外の優れたデザイン事例を視察／調査研究／海外視察を行い、レポートを発行することで研究成果を会員企業内に還元する

成果目標（2024年度）

- 三島市とのパートナーシップ協定を締結し、市民を巻き込んだ課題解決の実証を行う
- CEATECにて、デザインの経営上の利活用をテーマにフォーラムを開催する
- 近年手薄になっていたプロダクトデザインに特化した視察を実施する

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

- ① 地方自治体と連携したエコシステムトライアル実現に向けた取り組み
 - ・ インハウスデザイナーによる社会課題解決に向けたエコシステム構築実証のため、静岡県三島市とパートナーシップ協定を締結（2024年10月）。
 - ・ 20名以上の関係者（移住者、地元企業経営者、学生等）を通して市の本質的課題を子育て分野に特定し、解決案を市長に提案した。
 - ・ 本取組みが、デザイナーの企業横断的取り組みの先進事例と評価され、デザイン白書（2024年8月）、日経デザイン（2025年2月）等に掲載された。
- ② デザイン利活用の普及啓発活動
 - ・ CEATECのフォーラムにてデザインが企業価値向上に寄与する役割について発信した（事前登録者：750名 当日聴講者：318名）。
- ③ デザイン人材育成
 - ・ デザイン事例の視察を20か所実施。デザイン先進国（ドイツ）では、プロダクトデザインをその興りから先端技術への活用まで体系的に視察し、成果レポートを発行した。

今後の課題

- 業容の多様化により、参画企業24社に共通するテーマ設定が困難になりつつある。
- デザイン部会の中期計画が2024年度で区切りを迎えるため、次期テーマを検討する中で、参画企業の関心分野を明確にし、参画企業全社にとって納得感がある中期テーマを検討する必要がある。

国際・通商政策部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society5.0の推進、社会経済活動の急速なDXの動きに対応し、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT：Data Free Flow with Trust)」の概念の実現をはじめとする「デジタル貿易」におけるグローバルな共通ルールのルールメイキングを促進する。
- 地政学リスクや経済安全保障を理由とした各国の保護主義的な措置の拡大を阻止し、グローバルビジネスへの影響を軽減するために必要な活動に取り組む。
- 国際物流における諸問題への対応に取り組む。

2024年度 当初計画

活動計画

①WTO電子商取引協定合意の実現

- ・ 米国がデータ関連ルールのポジションを固められない状況でも、WTOでの協議再開に向け、日米英欧の各国IT団体と連携し、電子商取引共同声明イニシアチブに参加する90カ国政府に働きかける。

②G7におけるデジタル課題の議論深化に向けた支援

- ・ G7サミットに向け、Tech7でDFFT実現のほか、デジタル課題(AI、サイバーセキュリティ、応用量子分野等)についての議論を深めるため、官民会合を開催する。

③EUおよび英国とのデジタル分野における連携

- ・ 日EUおよび日英デジタルパートナーシップにおける業界意見の反映・政府支援。

成果目標（2024年度）

- G7におけるJEITA要望の反映および競争力・ビジネス機会の拡大
- WTO電子送信関税不賦課モラトリアムの延長もしくは恒久化の実現および越境データフロー等のデータ関連規定の交渉再開に向けての政府支援
- CEATECの場を活用した日EU官民代表者による国際通商関連テーマの議論拡大および閣僚会議等における成果への反映

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① G7サミット・デジタル技術大臣会合に向けたTech7官民会合を共催

- ・ Tech7(先進7か国の電子IT産業団体)官民会合を開催(2024年4月、10月)。デジタル課題(DFFT、AI、サイバーセキュリティ他)を議論しG7政府宛の共同声明を発信した。

②WTO電子商取引交渉合意に向けた働きかけ

- ・ 各国団体よりWTO加盟国政府へ働きかけ、WTO電子商取引(EC)協定交渉が合意に至った。
- ・ WTOデジタル貿易プライベート会合において、EC協定の重要性や途上国への円滑なEC導入に向けた重要政策等に関するJEITA見解を述べた。(2024年9月)

③日EUデジタルパートナーシップの課題周知に向けたCEATECカンファレンスの開催

- ・ データスペースの可能性に関し官民で議論し、今後の日欧政府間の検討へ繋げた。

④日英デジタル協力

- ・ techUK(英国IT団体)とともに大阪・関西万博に向けた共同提言書を作成。英国労働党政権に対し、日英デジタル協力の重要性が変わらないことを訴求した。

今後の課題

- デジタル貿易の国際統一ルール作り中心の活動から、関税・非関税障壁への対応にも注力する。
- 各国の経済安全保障を理由とした措置のうち、特に通商課題(輸出・投資規制等)に関して必要な対応を行う。

法務・知的財産部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- AI・経済安全保障等のグローバルな動向と整合した、各会員のビジネスを促進する法制度・知的財産制度の実現。
- 事業者と利用者が共に、国内外において、安心安全なデータ利活用を行える制度・環境の実現。
- 経営に資する法務・知的財産活動の一層の推進。

2024年度 当初計画

活動計画

①生成AI等の新たなテクノロジーへの対応

- ・ 生成AIを始めとする、デジタル時代における新たなテクノロジー対応した、個人データ・著作権制度の在り方に対する検討と業界意見発信を行う。

②データ利活用の一層の推進

- ・ データ・プライバシーに関する利活用と社会定着を加速するため、2023年度に実施したシンポジウムによるJEITA意見の発信の継続等により、関係官庁・他団体・ユーザへの働きかけの促進を行う。

成果目標（2024年度）

- データ利活用促進に向けた個人情報保護法3年毎見直しへの対応。
- AIまたは生成AIの利活用に向けた勉強会実施・情報収集と内外との意見交換。
- 企業価値向上に向けた知財活用の検討。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①生成AI等の新たなテクノロジーへの対応

- ・ 著作権専門委員会内に「デジタル技術WG」を、個人データ保護専門委員会内に「AI/IoT PJ」を設置し、情報収集と意見交換した。
- ・ 生成AIの開発や利活用について、著作権や個人データに関する勉強会を4回を開催した。
- ・ 公正取引委員会の「生成 AI を巡る競争（ディスカッションペーパー）」に意見提出した。

②データ利活用の一層の推進

- ・ 個人情報保護法の3年毎見直しについて、個人情報保護委員会からの公式なヒアリングに対応した他、非公式に事務局・審議官等との間で計4回の意見交換を実施し、業界意見の反映を求めた。

今後の課題

- デジタル経済への対応に向けた事業環境整備の活動
AIやデータ利活用の促進に向けた法務知財制度の適正化等
- 企業価値向上に向けた事業環境整備の活動
コーポレートガバナンスコード等への対応と企業内情報の活用等

技術戦略部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 日本の産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策、産業政策などの諸施策を把握・分析し、電子情報技術産業への波及効果の大きいエレクトロニクス・情報通信・ネットワーク関連機器の基盤技術について、技術開発の施策を政府・関係機関等へ提言し、業界意見を反映する。

2024年度 当初計画

活動計画

①科学技術・イノベーション基本計画への提言

- ・ 第7期科学技術・イノベーション基本計画(以下第7期基本計画) に対して、日本の産業競争力を向上すべく第一次提言を策定、業界意見を反映する。

②AI社会実装促進の取組み

- ・ DX推進のための重要基盤技術として、AI社会実装を推進すべく、AIガバナンスに関する国内外の法制度等へ適宜対応する。
- ・ CEATECにて当部会会員企業によりAI活用の最新事例を紹介する。

③研究開発促進に向けた調査

- ・ 今後の産業発展にとって重要と考えられるセンシング、電子材料・デバイスの先端技術分野について、内外の研究開発動向を調査し、今後の研究開発促進のための調査・研究を行う。

成果目標（2024年度）

- 第7期基本計画への提言検討・策定に際し外部有識者との意見交換実施
- 産業競争力向上に資するSociety5.0の具体像を捉え業界意見取り纏め

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①科学技術・イノベーション基本計画への提言

- ・ 第7期基本計画に対し、Society 5.0実現に向けた変革(DX、GX、SX)を加速し、世界に先駆けて完遂すること等で日本の産業競争力を強化すべく、AI、量子、半導体・デバイス等の先端基盤技術開発力の戦略的かつ抜本的強化等を含む第一次提言を策定。内閣府に提出するとともに、当部会HPで公開した。（2025年3月）

② AI社会実装促進の取組み

- ・ AI制度研究会中間とりまとめ(案)パブコメに対し、国内外の組織が実践する安全性評価と認証に関する戦略的な促進と政府調達の項目に関して、当部会の意見をAIプロジェクト、総合政策部会を通じて内閣府に提出した。（2025年1月）
- ・ CETEC2024オンラインカンファレンスにて、当部会参画企業4社から、生成AIをはじめとするAI活用に関する最新の実践具体例を紹介した。

③研究開発促進に向けた調査

- ・ 電子材料・デバイス/センシング技術の視点から、今後の研究開発の方向性を検討するため、高機能・高集積化デバイス・AI・量子等の先端技術動向について、サービス分野への応用も含めた調査・研究を実施した。

今後の課題

- 第7期基本計画へのパブコメ対応及び、政府審議動向等を踏まえ、第二次提言を検討、策定

環境部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 事業目的・概要（基本方針）：環境・サステナビリティを巡る社会課題に対する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX／DXの加速に資する活動を進める
- 中期計画：環境・サステナビリティに関する部門間の一体的対応の具現化

2024年度 当初計画

活動計画

①循環経済の構築に向けた対応

- ・「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」(CPs^{*1})への参画
および欧州の政策パッケージ・規則案に対する業界意見の具申

②カーボンニュートラル実現に向けた対応

- ・電機・電子業界「CN行動計画」のフォローアップ

③化学規制物質への対応

- ・製品含有化学物質規制に対する当局への意見具申/ロビイング活動

④サステナブルITへの対応

- ・デジタルサービスのエコデザイン国際規格に関する意見具申

⑤国際標準化への対応

- ・カーボンフットプリントのデジタル化に関連する調査および規格化の検討

成果目標（2024年度）

- 上記テーマに対する最新動向の把握、会員企業への情報展開および環境規制の影響調査による提言策定、意見具申
- サーキュラーエコノミーに関する関係部会、団体間の一体的対応、CPs^{*1}参画による業界サーキュラーエコノミー取組指針の策定

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① 循環経済の構築に向けた対応

- ・ CPs^{*1}領域WGへ参画し、当業界のサーキュラーエコノミー取組指針を策定。
- ・ 欧州エコデザイン(ESPR)／デジタル製品パスポート(DPP)規則の最新動向と課題を調査・整理し、会員企業向けにセミナーを開催した。（2025年3月、120人参加）

② カーボンニュートラル実現に向けた対応

- ・ 電機・電子業界「CN行動計画」のフォローアップ、GHGプロトコル改定のためのタスクフォース事前準備を開始

③ 化学物質規制への対応

- ・ 各国製品含有化学物質規制に対する当局への意見具申/ロビイング活動、日中電機・電子製品環境フォーラムの主催開催(2024年11月)
- ・ 化学物質に関する国際条約や国内法関係を扱う国際条約対応アドホックを製品化学物質専門委員会傘下に結成

④ サステナブルITの推進

- ・ エコデザインの新たなデジタルサービス潮流に関する対応、EGDC^{*2}によるネットカーボンインパクト評価方法論をITソリューション・インフラ系企業5社で共同調査

⑤ 国際標準化への対応

- ・ カーボンフットプリントのデジタル化に関連する調査および規格化の検討、IEC TC111／ISO TC323 サーキュラーエコノミー(CE)規格 組織連携のためCE対応WGを結成

今後の課題

- 当業界におけるCN行動計画および循環型社会形成自主行動計画に関する次期目標のあり方検討、調整

^{*1} Circular Partners：「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップとして経産省が設立

^{*2} European Green Digital Coalition：ポルトガル開催のデジタルデー2021に発足したEUのグリーンおよびデジタルトランスフォーメーションを支援する宣言に署名したICT企業の連合

標準化政策部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 標準化政策部会は、標準化に関して、JEITA内の各部会（分野）を横断した重要課題、新規事項、ならびに一括して対応する方が効率的な課題に係る事業を行うことを目的として、JEITA会員企業の意見をとりまとめ、産業界としての提言を行う。

2024年度 当初計画

活動計画

①標準化政策への意見具申

- ・社会や市場変化を踏まえた標準化の課題および国の標準化政策への要望をとりまとめて意見具申する。

②イノベーション創出の促進

- ・組織がイノベーションを体系的かつ効果的に管理するための枠組みである国際認証規格ISO 56001の標準化に参画し、イノベーションマネジメントシステムの検討と情報発信を図る。

③認証活用の検討

- ・「認証産業の在り方検討会」の結果を踏まえ、産業界として認証機関との関係の課題について議論する。

④JEITA内標準化委員会の連携

- ・直下の委員会および各部会標準化委員会における活動と共通する課題について情報共有・意見交換を実施する。

成果目標（2024年度）

- イノベーションマネジメントシステム研究会の成果をまとめて情報発信する。
- 「認証機関」との関係の課題について議論を行い、政府に意見具申する。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

①標準化政策への意見具申

- ・昨年度に引き続きJISC総会(2024年6月)および基本政策部会(2024年4月、12月、2025年3月に出席し、国の基準認証政策の論点に対し産業界として意見具申した。経済産業省国際電気標準課との意見交換会を実施し(2024年9月)、国際標準の戦略的活用に係る現状と課題について意見交換した。

②イノベーション創出の促進

- ・イノベーションマネジメント事例の比較研究および用語定義を行い、研究会報告書にまとめてJEITA会員サイトで公開した。また、「イノベーション」をテーマとする標準化オンラインセミナーを開催し、広く情報発信した。(2024年12月、受講者数160名)。

③認証活用の検討

- ・「認証産業活用の在り方検討会」に出席し、認証に対するJEITAの要望・取組を報告すると共に、認証機関(JQA等)と意見交換した。(2024年12月、2025年1月、2月)

④JEITA内標準化委員会の連携

- ・標準化活動連絡会を開催し、標準開発の最新状況および共通課題への対策やノウハウを共有した。(2024年5月、2025年2月)

今後の課題

- 認証活用に関する研究会を立ち上げ、認証に関する課題等の収集、分析を行い、提言等を取りまとめる。
- 経済産業省における「認証産業活用の在り方検討会」の結果に対して、JEITAとしての対応の在り方を議論し、意見出しを行う。

製品安全部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

■ 安全な製品の提供、製品事故の未然防止、安全な労働環境整備

- 製品セキュリティに関する各国・地域の法規制等への対応にあたって、課題を共有するとともに、各社の負荷を軽減するための対策を検討することで、ビジネス環境整備に貢献する。
- 「ESPR（欧州エコデザイン規則）における再生材使用や耐久性等に係る委任法※」に関する情報収集と業界として出来得る対策の検討と実施
 - ※委任法：製品ごとの特性に応じた詳細は別途、欧州委の委任法令により規定される。
- 労働安全衛生の更なる高度化（協調安全）や製品の安全性確保へ向けた啓発

2024年度 当初計画

活動計画

① 製品安全に係る法規制の国際整合の適正化に向けた取組

- ・ 各国・地域の製品セキュリティについて対応すべき協調領域での具体的課題の共有や対応策などについて業界として協議するTFを立ち上げ、法規制の適正化へ向けた意見具申などの活動に着手
- ・ AV&IT機器等に関する国内外の製品安全、電磁環境（イミュニティ、エミッション）、無線に係る規格・規制ならびに機器に要求される適合性評価等を検討し、国際整合性・適正化を図るとともに上市までの時間短縮を図る

② 国際・地域（EU等）標準、法規制に関する意見具申および情報収集

- ・ IECおよびCISPR等国际標準へ向けた業界意見の反映
- ・ ESPRに係る委任法の情報をいち早く入手・共有することにより、各社の製品安全・品質等における課題の負荷軽減とスピーディーな対応を目指す

成果目標（2024年度）

- 電気用品安全法（電安法）技術基準（安全要求事項）見直しに伴う業界対応負荷の軽減
- 認証制度の国際統合化（当該国の適合性試験の重複実施解消や安全関係マークの合理化 等）

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① 製品安全に係る法規制の国際整合の適正化に向けた取組

- ・ 各国・地域の製品セキュリティ規制に係る諸課題の共有や対応策などについて業界として協議するTF（22社）を立ち上げ、検討を開始した。
- ・ AV&IT機器等に関する国内外の安全、電磁環境、無線等の規格・規制ならびに機器に要求される適合性評価等を検討し、国際整合性・適正化が必要なため要望書をUAE、インド、中国、マレーシアに発出した（継続注視）。

② EMC試験データの信頼性向上および安全啓発

- ・ IECおよびCISPR等国际標準に関する審議状況等を共有した。また、EMC試験において、データの信頼性を高めることを目的にJEITAとして論文を発表した。（電子情報通信学会「AC電源ケーブルからの放射妨害波における Fully-Anechoic Room 間の差異抑制のための終端デバイス」）
- ・ 製品事故の未然防止へ向けて、リコール情報の確認やメーカー純正品の購入を推奨するコンテンツをホームページで公開し、安全啓発に努めた。

今後の課題

- 国内事業者が海外等で不当な規制や制限を受けないよう、業界の実態に応じた働きかけを規制当局・国内外製品安全関係機関に対して行うことが必要。（製品セキュリティに関する法規制への対応、ESPR委任法制定への対策など）

企業間EC部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 次世代EC標準であるECALGA（Electronic Commerce ALliance for Global Business Activity）事業として、BtoBビジネスプロセスの電子化・標準化をグローバルに推進することを目的に、電子機器や電子部品・デバイス等の商取引・技術情報を企業間で電子データにて交換・利活用するための用語や取引に関する諸情報（運用ルール他）の標準化や普及促進などを行う。

2024年度 当初計画

活動計画

① EDI利用者に向けた利便性向上の活動

- ECALGA標準(SCM編/技術編/他) 改定版を発行し、企業間EC事業の円滑な普及・促進を図る。

② EDAモデルユーザに向けた活用技術向上の活動

- EDAの取り組みを推進し、電気設計の自動・効率化を図る

成果目標（2024年度）

- 法規制や国際標準の技術仕様に対応するためECALGA報告書として発行する。
- EDIの一種で、ICの入出力の特性に関する情報を記述する為仕様であるIBISの普及を図る。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① EDI利用者に向けた利便性向上の活動

- ECALGA標準の2025年度改訂版の発行に向けて検討を行い、インボイスなど消費税法改正への対応や業務モデル編の大幅見直し(請求支払等)を実施した。
- 今後のEDI関連のビジネス潮流を定点観測するため調査事業のポイントを整理した。

② EDAモデルユーザに向けた活用技術向上の活動

- 米国のIBIS Open Forumと連携し、IBIS Summitをハイブリッド方式で開催し、EDAモデルの最新技術動向を国内へ広く紹介した。(2024年10月、100名出席)

今後の課題

- ECALGA2025年度版の発行と、普及・解説のためのセミナー開催
- IBISの初心者向けのイベント実施と情報発信

EDI Electronic Data Interchange : 電子データ交換

EDA Electronic Design Automation : 電子設計自動化。電気機器、半導体など電気系の設計作業を自動化し支援するための、ソフトウェア、ハードウェアおよび手法の総称

IBIS Input/Output Buffer Information Specification : デジタルICの入力端子や出力端子における電気的特性等が記述されたテキストファイル

関西支部運営部会

関西支部 運営部会

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society 5.0の推進に向け、レジリエントな社会基盤の構築をめざすJEITAのミッションを踏まえつつ、DX・GXの促進を通じ、会員企業の競争力強化に資する。
- 近畿経済産業局・近畿総合通信局・大阪大学・神戸大学等、産官学と連携の下、地域経済の活性化と人材育成に取り組み、JEITAのプレゼンス向上を図る。

2024年度 当初計画

活動計画

① DX・GXの促進による会員企業の競争力強化

- ・ 支部運営部会：DX・GXを中心にトレンドに沿ったテーマについて、経営視点からの知見向上と人脈構築を目的に講演・見学会を実施する
- ・ 部品運営委員会：先進企業幹部等との人脈構築を目的に「機器・部品メーカー懇談会」を開催する。本年度はグローバル視察により海外最新動向を調査する
- ・ 機器運営委員会：部品メーカートップ、先進ベンチャー企業の講演等により、新規事業の創出に資する

② DX・GXの促進に資する情報発信、人材育成の取り組み

- ・ 技術セミナー：DX・GXの最新動向・課題をテーマに、広く情報発信
- ・ JEITA関西講座、ものづくり教室の実施

③ 支部活動の活性化

- ・ 業界トレンドならびに会員企業ニーズの把握と事務局職員のスキルアップ
- ・ 新たなアプローチとして、会員企業とのコミュニケーション強化

成果目標（2024年度）

- 支部運営部会、部品・機器運営委員会において2023年度を上回る参加率・数（特にリアル）とする

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

① DX・GXの促進による会員企業の競争力強化

- ・ 支部運営部会：経営視点による講演（3回）、大阪・関西万博の事前視察
- ・ 部品運営委員会：「機器・部品メーカー懇談会」の開催（2回）近畿経済産業局長講演と各社トップによる新春懇話会の実施（2025年1月）
- ・ 機器運営委員会：部品メーカートップの講演（2025年2月）、ベンチャー賞受賞企業の講演（2024年12月）、部品メーカー訪問・役員との懇談（2024年10月）等、情報交流

② DX・GXの促進に資する情報発信、人材育成の取り組み

- ・ 技術セミナー：テーマ「AIとロボティクスで社会を変える、DXの実践と展望」
- ・ JEITA関西講座（大阪・神戸大学）、ものづくり教室（高槻市）の実施
- ・ JEITA関西講座拡大に向けた体制構築：
「産学連携分科会」を運営部会に移管（12月）参画企業を拡大（8社→14社へ）
新規大学での講座実施に向けた検討開始

③ 支部活動の活性化

- ・ ①②の活性化で、運営部会リアル参加率+11P改善、登録企業を拡大（+4社）

今後の課題

- 支部の新たな機能の開拓と発信力の強化。委員会活動の更なる充実（参加企業拡大）

電子情報産業の世界生産見通し ／ 注目分野に関する動向調査

電子情報産業の世界生産見通し／ 注目分野に関する動向調査

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 会員企業の事業領域やビジネス環境を考慮し、経営判断や政策立案に有用なデータをタイムリーに把握する。
- 自主統計や調査事業を通じてデータを取り纏め、内外関係者へ共有することで、新市場の創出や会員企業のビジネス支援に貢献する。

2024年度 活動計画/目標

活動計画

- ① **電子情報産業による社会への貢献度を指標化、業界羅針盤を社会に示す**
 - ・「電子情報産業の世界生産見通し」の取り纏めと公表にあたって、2024年見込み額と2025年見通し額の調査を実施。
（35品目を各部会へ依頼）
- ② **新たな成長分野のデータ見える化により、業界の潜在力をアピール**
 - ・日系IT・エレクトロニクス産業の強みや、これらと連携した新市場の創出が期待される分野の把握にあたって「注目分野」を選定し、動向調査を実施。
- ③ **分野横断的な業界統計の整備を通じ、業界の潜在力を社会にアピール**
 - ・新たな成長分野やDX関連市場の把握にあたって、ソリューションサービスの国内市場規模（種類別、利活用分野別、DX関連別）と海外市場規模、センサの国内市場規模（需要別、地域別、形状別、測定原理別）と海外市場規模に関する調査を実施。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

- ① **電子情報産業による社会への貢献度を指標化、業界羅針盤を社会に示す**
 - ・「電子情報産業の世界生産見通し」※の調査結果を公表。
※ 電子情報産業分類の中で代表的な品目を分析し、翌年2025年までの世界、日系、国内市場に関する動向
- ② **新たな成長分野のデータ見える化により、業界の潜在力をアピール**
 - ・「注目分野」※の調査結果を公表。
※SDV生産台数やアーキテクチャ構造の変化、搭載される電装機器や半導体・電子部品に関する2035年までの市場動向
 - ・調査結果の周知と解説にあたり、冊子を有料頒布し講演会を開催。
（2025年1月、聴講者240名）
 - ・会長記者会見にて調査結果を紹介するとともにプレスリリース。
（2024年12月、報道関係者93名、TV放映2件、新聞・雑誌掲載10件、オンライン媒体掲載19件）
 - ・SDVの市場動向に関して経済産業省モビリティDX室との意見交換を実施。
- ③ **分野横断的な業界統計の整備を通じ、業界の潜在力を社会にアピール**
 - ・データ利活用分野やデータ収集時に必要なセンサに関する状況調査を実施し、ソリューションサービス市場とセンサ・グローバル市場をプレスリリースにて公表。

CEATEC 2024 / Inter BEE 2024

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 経済と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く（開催趣旨）
- 部会や委員会、コンソーシアムなど、JEITAによるデジタルテクノロジーの社会実装を促進する活動を国内外に発信する＝プレゼンスの向上
- デジタル産業の市場拡大ならびに共創の促進による新たな市場創出＝会員のビジネス拡大

2024年度 当初計画

活動計画

- 「Innovation for All」を25周年特別テーマに掲げ、企業/団体がより出展しやすく、出展メリットを最大化できるようにエリア構成を変更（アドバンステクノロジーエリアと キーテクノロジーエリアを統合した General Exhibits＝通常出展、スタートアップと大学研究機関に加えて新規事業開発部門が出展できるネクストジェネレーションパーク、パートナーズパーク、グローバルパークの4エリアで展開）
- 出展各社の招待顧客および報道関係者、大臣や省庁幹部、首長などのVIP対応を強化（会期初日AMをプレミアムタイム＝対象者限定公開時間に設定）
- 25周年特別企画として「AI」をテーマとしたコンファレンスと展示の両立を目指す。

成果目標（2024年度）

- 2023年開催からの規模・発信のさらなる拡大を図るべく、来場者は10万人以上を目指す。

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

- 出展者数：808社／団体（前年比118%増）
- 海外出展者数：25か国/地域から158社/団体(前年比119%増・国数比)
- 来場者数：112,014名（前年比126%増）
- オープングレセプションに石破総理からビデオメッセージ。展示会場には上月経済産業副大臣、千葉県・熊谷知事、UAE中小企業担当大臣、各国駐日大使 UAE、ラトビア駐日 大使等のVIPが来場し、視察した。
- JEITAから、電子部品部会/ディスプレイデバイス部会（共同ブース）、半導体部会、スマートホーム部会、ITS事業委員会、5G利用型社会デザイン推進コンソーシアム、ALANコンソーシアムが出展/展示し、国内外の報道機関に取り上げられた。
- JAMA主催の「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK」と併催。両会長による講演や会場視察と取材等、また、両展示会の出展者間による交流イベントなどを実施。

今後の課題

- 出展者にとってターゲットおよび有効的な来場者の誘致
- 出展に伴う出展価値向上につながる企画を展開

Inter BEE 2024

[会期] 2024年11月13日(水)～15日(金)

[会場] 幕張メッセ

事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- メディア総合イベントとして、コンテンツビジネスに関わる出展者と来場者にとっての効果的で有意義な情報交流や新たなビジネス創出の場（開催趣旨）
- メディア産業の市場拡大、ならびにコンテンツ業界との連携による新たな市場創出＝ 会員のビジネス拡大

2024年度 当初計画

活動計画

- 2024年開催＝60周年を契機として、新たに「Inter BEE AWARD」を創設
（メディア&エンターテインメント産業分野の活性化と将来に向けた進展、同分野における技術の進捗や多様な創造活動の発展に貢献し、その意志を内外に示すものとして、Inter BEEに出展される製品・技術・サービス・ソフトウェアおよびコンテンツ等から、優れた展示案件に対して表彰し内外に発表）
- 新企画エリア「Inter BEE CINEMA」を構成
（映画撮影・製作の現在とこれからにフォーカスした企画エリアを構成し、シネマ関連機材メーカーの出展誘致と映画業界に携わるプロフェッショナルの来場促進をはかり、機材メーカーとエキスパートユーザーとの交流やビジネス機会の創出、次代を担う人材に向けた発信等、映画産業の発展・活性化に貢献）

成果目標（2024年度）

- 2023年開催からの規模および情報発信の更なる拡大を図る

2024年度 活動実績/今後の課題

活動実績

- 展示とコンファレンスを、幕張メッセとオンライン会場を組み合わせ開催。
出展者数：1,058社/団体（前年比105%）
来場者数：33,853人（前年比106%）
- テーマ特化型の特別企画を再編し、出展者層の拡大に貢献した。
 - ✓ 各部門の注目最新プロダクトを表彰する「INTER BEE AWARD」を創設
 - ✓ 60 回開催記念の特別企画「INTER BEE CINEMA」の実施
 - ✓ 企業間連携によりコンテンツ制作の DX を提案する「INTER BEE DX×IP PAVILION」
 - ✓ 日本民間放送連盟および全国地域映像団体協議会盟と第61回民放技術報告会／全映協フォーラム2024を実施した。
- 5年ぶりに「レセプションパーティ」を開催し、Inter BEE AWARD2024 発表・表彰式を行った。

今後の課題

- 出展者にとってターゲットおよび有効的な来場者の誘致
- 出展に伴う出展価値向上につながる企画を展開

表彰関係

表彰	目的・対象	受賞企業・案件		
第16回 JEITA会長賞 2024年6月	(目的) - 事業に携わる方々の士気高揚と事業活動の活性化 (対象) - 当協会および当協会関連組織の事業活動の中から、電子情報産業の振興、国民経済や公共の福祉へ貢献のあった事業活動における功労者、貢献者	受賞案件	受賞者	受賞理由
		IoTデータ活用におけるプライバシー保護に向けた取り組み	佐藤 一郎 氏 (国立情報学研究所)	- 宅内IoT機器が収集するプライバシー情報の取扱いに関する業界横断的な議論の必要性を訴え、当協会におけるIoTデータの取得・取扱いに関する業界指針を策定する活動の礎を築いた。 - また、有識者と業界の橋渡し役として、業界指針の策定を主導。一連の活動は、市場の健全化を通じた業界発展への貢献、消費者保護とデータ利活用型社会の推進の両面から一般社会にも貢献したと評価。
		サプライチェーンにおける責任ある企業行動推進に向けた取り組み	総合政策部会 CSR委員会	- サプライチェーン全体における人権デュー・ディリジェンス・CSR調達の効率化に向け、ガイドラインの策定、苦情処理の業界横断プラットフォームの構築を行った。 - 人権尊重等の社会的要請に配慮したサプライチェーン構築の基盤整備に資する活動として、日本企業の価値向上、持続可能な成長による業界発展に繋がる活動と評価。

第10回 JEITAベンチャー賞 2025年3月	(目的) - 電子情報技術産業の発展に繋がるベンチャー企業の支援 - 会員企業とベンチャー企業との共創・事業連携・エコシステムの構築 (対象) - 電子情報技術産業の発展のみならず、社会全般の経済発展に貢献するベンチャー企業	受賞企業	分野	受賞案件
		(株) エキュメノポリス	教育	対話型AIエージェントによる英語・日本語学習支援サービス「LANGX」とその基盤プラットフォーム「EQU AI Platform」
		(株) ジザイエ	建設・製造	現場業務の効率化、人手不足の解決に資する遠隔就労プラットフォーム「JIZAIPAD」
		Location Mind (株)	社会インフラ	地理空間分析のState of the Art Model
		Early edge賞 (特別賞) (株) JiMED	医療	頭蓋内に埋め込まれた脳波計から独自の信号処理技術による高解像度の脳波取得可能なワイヤレス体内埋め込み型BMI

表彰	目的・対象	受賞企業・案件		
CEATEC AWARD2024 (第14回) 2024年10月	(目的) - 優れた技術を世に出すことで、新たな価値と市場の創造・発展に貢献し、産業を活性化させることを目的としたアワード (対象) - 最先端テクノロジーが集まるCEATECにおいて、特にイノベーション性が高く優れていると評価される製品・サービス	総務大臣賞	ViXion（株）	ViXion01S ～眼のピント調節機能を代替・拡張する次世代アイウェア～
		経済産業大臣賞	シャープ（株）	屋外対応 A0サイズ ePoster
		デジタル大臣賞	CalTa（株）	デジタルツインソフトウェア【TRANCITY】
		25周年特別賞	日本電気（株）	産業DX推進と業務効率化を実現するNECの映像認識×生成AI
		イノベーション部門賞	HMS（株）	3Dセンサと独自開発AIによる3次元認識の複合による配筋検査自動化システム - GEMBA 3D -
			TDK（株）	スピントロニクス技術を用いた第4の受動素子でAIデバイスの消費電力が1/100に
			（株）村田製作所	最先端半導体の高性能化、省電力化に貢献するコンデンサ/インダクタ内蔵基板（iPaS）
		ネクストジェネレーション部門賞	慶應義塾大学 後方散乱通信研究 コンソーシアム	同期・マルチチャネル バッテリフリー無線センシングシステム
			国立大学法人東北大学	CMOS/スピントロニクス融合AI半導体
		コ・クリエーション（共創）部門賞	エゾウィン（株）	Reposaku（レポサク） 超高精度GPSロガーで「挿すだけ・カンタン・農業DX」を実現
			トリマティス（株）	水中フュージョンセンサ
		グローバル部門賞	Gaia-X European Association for Data and Cloud AISBL	Data doesn't flow on rainbows
			YNEURO	Neuro ID®: The Ultimate Secure Biometric Solution

表彰	目的・対象	受賞企業・案件			
Inter BEE AWARD2024 (第1回) 2024年11月	(目的) - Inter BEEで展開される様々な情報発信、ビジネス活動、また未来へ向けた創造と表現のための多様な活動の一翼を担うと共に、出展者各位の発信力がこれまで以上に高まり、より価値ある出展活動となることを目指す。 (対象) - Inter BEE 2024に出展展示する製品・技術・サービス・ソフトウェア・アプリケーション等	プロオーディオ部門	グランプリ	ティアック（株）	SMPTE ST2110に対応する小型音声卓『TASCAM Sonicviewシリーズ』とST2110オプションカード「IF-ST2110」
			準グランプリ	（株）ジェネレックジャパン	UNIO PRM（パーソナル・リファレンス・モニタリング・ソリューション）
		コンテンツ制作/放送・メディア部門（ハードウェア&ソフトウェア）	グランプリ	ソニーマーケティング（株）	BURANO先進機能のハイエンド映像制作への貢献
			準グランプリ	（株）テレビ北海道	バーチャルマスターオペレーター（VMO）
			準グランプリ	セイコーソリューションズ（株）	高精度 & 高可用性AのPTPグランドマスタークロック TS-2950
		コンテンツ制作/放送・メディア部門（トータルソリューション）	グランプリ	（株）NTT Sportict	スポーツAIカメラとマルチアングルライブ配信「StadiumTubeTouch」によるスポーツ撮影・制作の革新的効率化
			準グランプリ	アマゾン ウェブ サービス ジャパン（同）	クラウドで実現する次世代放送プラットフォーム
		エンターテインメント/ライティング/映像表現部門部門賞	グランプリ	（株）ハシラス	GATZUNT XR